



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL http://www.teldevice.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗木 康幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日 配当支払開始予定日 平成25年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	47,208	10.1	468	△32.0	232	△66.1	214	△47.3
25年3月期第2四半期	42,866	2.6	688	△16.3	686	△45.7	406	△41.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 331百万円(△30.1%) 25年3月期第2四半期 474百万円(△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	20.21	—
25年3月期第2四半期	38.34	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	53,112	23,526	44.3
25年3月期	47,557	23,544	49.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 23,526百万円 25年3月期 23,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00
26年3月期	—	3,000.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成26年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	13.5	1,050	△18.8	670	1.7	63.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	10,600,000株	25年3月期	10,600,000株
26年3月期2Q	—株	25年3月期	—株
26年3月期2Q	10,600,000株	25年3月期2Q	10,600,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 仕入、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどによって大企業を中心に収益が改善しており、緩やかに回復しつつあります。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高472億8百万円(前年同期比10.1%増)、売上構成比の変化等により営業利益4億6千8百万円(前年同期比32.0%減)、半導体及び電子デバイス事業において為替差損を計上したことなどにより経常利益2億3千2百万円(前年同期比66.1%減)、四半期純利益2億1千4百万円(前年同期比47.3%減)となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

世界の半導体出荷動向はアメリカを中心に概ね堅調に推移しており、特に自動車及び産業機器等に対する部品需要が回復基調となっております。

このような状況のもと半導体及び電子デバイス事業は、商権拡大や産業機器関連の回復が寄与したほか、中国及びアジア地域においてカーナビをはじめとした自動車関連の部品需要が伸長したことなどから当第2四半期連結累計期間における売上高は402億9千4百万円(前年同期比12.2%増)、相対的に利益率の低い商品の構成比が上昇したことや急激な為替変動の影響によって為替差損を計上したことなどによりセグメント損失(経常損失)は1億7千8百万円(前年同期はセグメント利益2億1千2百万円)となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

データセンターなどを含む通信関連事業の設備投資は回復基調で推移しているものの、企業におけるIT投資は慎重な姿勢が続いております。

このような状況のもとコンピュータシステム関連事業においては、機器販売がほぼ前年並みの推移となったことなどから当第2四半期連結累計期間における売上高は69億1千3百万円(前年同期比0.8%減)、保守ビジネスの利益率低下などによりセグメント利益(経常利益)は4億1千万円(前年同期比13.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は531億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億5千5百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品、ソフトウェア(固定資産の「無形固定資産」)が増加したことによります。負債総額は295億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億7千4百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が減少した一方、短期借入金、長期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は235億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は44.3%となり前連結会計年度末に比べ5.2ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年9月20日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」として売上・利益の予想修正を開示いたしました。なお、その後の推移等に関しましては、概ね想定どおりとなっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システムの変更を契機として行ったものであり、品目別受払データの記録方法が過去の連結会計年度とは異なるため、過去に遡及して移動平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であります。

また、当連結会計年度の期首時点において遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、1株当たり四半期純利益は、0円3銭増加しております。なお、この1株当たり四半期純利益の影響額は、平成25年10月1日付で実施した株式分割を考慮した金額であります。

なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141	663
受取手形及び売掛金	21,099	21,513
商品及び製品	15,897	20,521
仕掛品	86	47
その他	3,995	4,501
貸倒引当金	△137	△1
流動資産合計	42,082	47,244
固定資産		
有形固定資産	1,131	1,044
無形固定資産	988	1,482
投資その他の資産		
その他	3,365	3,350
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,354	3,340
固定資産合計	5,474	5,868
資産合計	47,557	53,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,325	6,655
短期借入金	3,756	7,927
賞与引当金	679	454
役員賞与引当金	24	2
その他	5,836	6,134
流動負債合計	17,622	21,174
固定負債		
長期借入金	—	2,000
退職給付引当金	5,746	5,764
役員退職慰労引当金	163	159
その他	480	489
固定負債合計	6,390	8,412
負債合計	24,012	29,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,426	15,291
株主資本合計	23,567	23,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	37
繰延ヘッジ損益	△53	13
為替換算調整勘定	1	43
その他の包括利益累計額合計	△23	93
純資産合計	23,544	23,526
負債純資産合計	47,557	53,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	42,866	47,208
売上原価	35,580	40,020
売上総利益	7,286	7,188
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,735	2,837
賞与引当金繰入額	416	440
退職給付引当金繰入額	417	390
その他	3,029	3,050
販売費及び一般管理費合計	6,597	6,719
営業利益	688	468
営業外収益		
保険配当金	13	32
その他	18	19
営業外収益合計	31	51
営業外費用		
為替差損	1	255
その他	32	32
営業外費用合計	34	288
経常利益	686	232
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	7	6
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	8	6
税金等調整前四半期純利益	677	226
法人税等	271	11
少数株主損益調整前四半期純利益	406	214
四半期純利益	406	214

四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	406	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8
繰延ヘッジ損益	112	67
為替換算調整勘定	△44	41
その他の包括利益合計	67	117
四半期包括利益	474	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	331
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	677	226
減価償却費	228	234
のれん償却額	51	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△410	△226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	160	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△7
支払利息	12	15
為替差損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	7	6
無形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,110	△310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,332	△4,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332	△754
未収消費税等の増減額 (△は増加)	350	123
その他	455	204
小計	3,603	△5,074
利息及び配当金の受取額	0	7
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額	△577	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014	△5,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90	△26
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△164	△696
事業譲受による支出	△1,097	—
その他	△3	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,247	4,101
長期借入れによる収入	—	2,000
配当金の支払額	△349	△349
リース債務の返済による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	5,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	△478
現金及び現金同等物の期首残高	1,264	1,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,319	663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,899	6,966	42,866	—	42,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,899	6,966	42,866	—	42,866
セグメント利益	212	473	686	—	686

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,294	6,913	47,208	—	47,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,294	6,913	47,208	—	47,208
セグメント利益又は 損失(△)	△178	410	232	—	232

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における「半導体及び電子デバイス事業」のセグメント損失は12百万円増加し、「コンピュータシステム関連事業」のセグメント利益は0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位を100株とするため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	106,000 株
②株式分割により増加した株式数	10,494,000 株
③株式分割後の発行済株式総数	10,600,000 株
④株式分割後の発行可能株式総数	25,600,000 株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

3. 単元株制度の概要

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

4. その他

1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 38円34銭

当第2四半期連結累計期間 20円21銭

(注) 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

4. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	39,820	33.1
コンピュータシステム関連事業	4,784	△1.0
合計	44,605	28.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	41,866	16.3	10,246	18.7
コンピュータシステム関連事業	7,277	△5.2	6,524	8.4
合計	49,143	12.5	16,770	14.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	40,294	12.2
コンピュータシステム関連事業	6,913	△0.8
合計	47,208	10.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。